

三種監発 — 25

令和5年8月9日

三種町長 田 川 政 幸 様

三種町監査委員 田 中 金 光

三種町監査委員 松 淵 秀 和

令和4年度三種町公営企業会計決算の審査に係る意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度三種町公営企業会計決算の審査を実施しましたので、次のとおり意見を提出します。

令和４年度公営企業会計決算審査意見

1 三種町監査基準（令和２年三種町監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

2 審査の種類

決算審査

3 審査の対象

令和４年度三種町公営企業会計決算報告書

令和４年度三種町公営企業会計損益計算書

令和４年度三種町公営企業会計剰余金計算書又は欠損金計算書

令和４年度三種町公営企業会計剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書

令和４年度三種町公営企業会計貸借対照表

令和４年度三種町公営企業会計事業報告書

令和４年度三種町公営企業会計キャッシュ・フロー計算書

令和４年度三種町公営企業会計収益費用明細書

令和４年度三種町公営企業会計固定資産明細書

令和４年度三種町公営企業会計企業債明細書

4 審査の着眼点

予算執行の効率性及び財務分析

5 審査の実施内容

（１）実施期日

令和５年７月２８日

（２）実施手続

提出された審査資料等を確認し、関係職員等からの説明を聴取した。

6 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

7 審査の総括

(1) 水道事業

水道料金の収納率は97.9%と前年度に比して0.1ポイントの減少となったものの、安定的な収入の確保が図られている。ただし、未納者に対しては、受益者負担の公平性を確保する観点からも、適切な対応に努められたい。

山本地域の有収率については、依然として琴丘・八竜地域に比して低い状況にある。早期の原因究明および対応策により、町全体の供給単価の逡減にもつなげられたい。

過年度水道料金未収金は17%程度の回収率で、過年度延滞金未収金は全く回収されていない。その多くは、消滅時効期間を経過してもなお、時効の援用がないため存置されている債権である。回収の実現性のない未収金が決算に計上され、公営企業の経営の実態を正確に表していないという、長期にわたる潜在的問題を解決するためにも、速やかに、債権管理の在り方に関する方針を示されたい。

近年は、自然災害による断水等が県内でも散見される。今後とも水道事業の危機管理対策には万全を期し、町民の日常生活や様々な事業活動に欠かせない重要なライフラインの高い安全性と信頼性の維持に努められたい。

(2) 下水道事業

下水道使用料の収納率は91.4%と前年度に比して8ポイントの増となっており、農業集落排水使用料の収納率も91.4%と前年度に比して8.9ポイントの増となり努力は認められるものの、いまだ低位にあることから、未納者に対する初動対応を強化し、収納率の向上に努められたい。

営業収支比率は30%台で推移している。町民の理解と協力を得ながら減少傾向にある水洗化人口の向上を図るなど、新たな営業収益の確保等についても検討されたい。

近年の大雨災害では、内水被害も確認されている。町民の安全・安心で快適な生活を支える下水道施設については、ストックマネジメント計画および最適整備構想を基に、計画的かつ適切な維持管理に努められたい。そして、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全などの役割が果たされることを期待する。

公営事業会計決算の概要

1 水道事業

(1) 概要

三種町水道事業は、平成 28 年 4 月 1 日に三種町簡易水道事業と事業統合してから 7 年が経過した。

当年度末の給水人口は 10,978 人で、前年度に比べ 271 人 (2.4%) 減少しており、有収水量は 1,148,200 m³で、前年度より 39,282 m³ (3.3%) 減少し、給水収益は 194,948,104 円で、前年度より 5,577,821 円 (2.7%) 減少している。

○ 事業

当年度における建設改良事業は、国道 7 号線歩道拡幅に伴う大曲地内配水管移設工事、県道能代五城目線拡幅工事に伴う宮の目地区配水管移設工事のほか、老朽化等に伴う施設設備等の取替工事を実施している。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 282,434 千円（収入済額 271,453 千円、収入未済額 10,981 千円）、支出額 276,249 千円、差引額 6,185 千円の黒字である。

水道料の収入済額は 210,121 千円であり、調定額 214,442 千円に対する収入率は 97.9%（前年度 98.0%）となっている。

支出済額 276,249 千円は、予算現額 286,426 千円に対する執行率が 96.4%（前年度 98.2%）となっている。

収益的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	225,567	222,473	211,492	10,981	95.0
給水収益	217,580	214,442	210,121	4,321	97.9
その他	7,987	8,030	1,371	6,659	17.0
営業外収益	58,182	58,255	58,255	0	100.0
受取利息及び配当金	1	2	2	0	100.0
一般会計補助金	5,221	5,221	5,221	0	100.0
加入金	340	555	555	0	100.0
長期前受金戻入益	52,230	52,076	52,076	0	100.0
雑収益	390	400	400	0	100.0
特別利益	1,502	1,706	1,706	0	100.0
過年度損益修正益	1	0	0	0	-
その他	1,501	1,706	1,706	0	100.0
合 計	285,251	282,434	271,453	10,981	96.1

収益的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	263,053	255,296	7,756	97.0
原水費及び浄水費	62,479	59,233	3,245	94.8
配水及び給水費	18,551	15,966	2,584	86.0
総係費	34,099	33,003	1,095	96.7
減価償却費	142,433	141,967	465	99.6
資産減耗費	5,491	5,126	364	93.3
営業外費用	21,323	20,952	370	98.2
支払利息及び企業債取扱諸費	10,443	10,442	1	99.9
雑支出	20	0	20	0.0
消費税及び地方消費税	10,860	10,510	350	96.7
特別損失	50	0	50	0.0
過年度損益修正損	50	0	50	0.0
予備費	2,000	0	2,000	0.0
合 計	286,426	276,249	10,176	96.4

② 資本的収入及び支出

収入額 177,776 千円（収入済額 158,981 千円、収入未済額 18,975 千円）、支出額 210,645 千円、差引額 32,869 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、61,918 千円（前年度 59,925 千円）である。

支出済額 210,645 千円は、予算現額に対する執行率が 99.4%（前年度 98.9%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	52,700	52,700	52,700	0	100.0
負担金	58,013	63,158	44,363	18,795	70.2
出資金	61,919	61,918	61,918	0	100.0
合 計	172,632	177,776	158,981	18,975	89.4

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	86,809	86,808	0	0	99.9
企業債償還金	123,838	123,837	0	0	99.9
予備費	1,161	0	0	1,161	-
合 計	211,808	210,645	0	1,162	99.4

(3) 経営成績

総収益 262,346 千円、総費用 258,310 千円、当年度純利益 4,035 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金△97,160 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、△93,125 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 101.5%であり、前年度に比して 0.1 ポイント減少している。

営業収支比率は、給水収益等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 81.6%であり、前年度に比して 0.3 ポイント減少している。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	262,346	271,497	△ 9,151	△ 3.3
うち営業収益	202,373	207,233	△ 4,860	△ 2.3
総費用	258,310	267,211	△ 8,901	△ 3.3
うち営業費用	247,752	252,751	△ 4,999	△ 1.9
当年度純利益	4,035	4,285	△ 250	△ 5.8
前年度繰越利益剰余金	△ 97,160	△ 101,446	4,286	△ 4.2
当年度未処分利益剰余金	△ 93,125	△ 97,160	4,035	△ 4.1
総収支比率	101.5	101.6	—	—
営業収支比率	81.6	81.9	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 558,308 千円となり、前年度末に比して 71,137 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
629,445	52,700	123,837	558,308

2 下水道事業

(1) 概要

三種町下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業が経理上の事業統合を行い、地方公営企業法の規定を全部適用し、公営企業会計に移行した。

当年度末の水洗化人口は 9,159 人で、前年度に比べ 205 人（2.1％）減少しており、有収水量は 1,081,672 m³で、前年度より 29,115 m³（2.6％）減少し、営業収益は 156,273,813 円で、前年度より 3,683,958 円（2.3％）減少している。

○ 事業

特定環境保全公共下水道事業では、ストックマネジメント計画を改定し、次年度から 5 年計画で社会資本整備総合交付金事業（防災・安全交付金）を要望している。

農業集落排水事業では、最適整備構想の策定業務委託が完了し、中長期的なスパン（10～40 年）での効率的な整備シナリオが示されている。

このほか、経年劣化等に伴う機械設備等の更新及び修繕を行っている。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収入額 599,078 千円（収入済額 584,345 千円、収入未済額 14,733 千円）、支出額 575,537 千円、差引額 23,541 千円の黒字である。

使用料の収入済額は 156,855 千円であり、調定額 171,589 千円に対する収入率は 91.4%（前年度 83.4%）となっている。

支出済額 575,537 千円は、予算現額 592,612 千円に対する執行率が 97.1%（前年度 94.8%）となっている。

収益的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
営業収益	172,552	171,872	157,139	14,733	91.4
使用料	172,304	171,589	156,855	14,733	91.4
その他	248	283	283	0	100.0
営業外収益	425,896	425,895	425,895	0	100.0
受取利息及び配当金	1	1	1	0	100.0
一般会計補助金	257,829	257,829	257,829	0	100.0
国庫補助金	1	0	0	0	-
長期前受金戻入益	168,063	168,064	168,064	0	100.0
引当金戻入	1	0	0	0	-
雑収益	1	0	0	0	-
特別利益	1,310	1,309	1,309	0	100.0
過年度損益修正益	1	0	0	0	-
その他	1,309	1,309	1,309	0	100.0
合 計	599,758	599,078	584,345	14,733	97.5

収益的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率
営業費用	525,006	513,829	11,176	97.8
下水道事業管渠費	28,599	27,798	800	97.1
農業集落排水管渠費	4,381	3,991	389	91.0
農業集落排水処理場費	24,486	22,871	1,614	93.4
下水道総係費	26,257	24,469	1,787	93.1
農業集落排水総係費	1,885	1,299	585	68.9
流域下水道維持管理負担金	77,440	71,443	5,996	92.2
減価償却費	359,472	359,470	1	99.9
資産減耗費	2,486	2,485	0	99.9
営業外費用	64,600	61,708	2,891	95.5
支払利息及び企業債取扱諸費	61,600	61,447	152	99.7
消費税及び地方消費税	3,000	260	2,739	8.6
特別損失	101	0	101	0.0
過年度損益修正損	100	0	100	0.0
その他	1	0	1	0.0
予備費	2,905	0	2,905	-
合 計	592,612	575,537	17,074	97.1

② 資本的収入及び支出

収入額 357,232 千円（収入済額 357,232 千円、収入未済額 0 千円）、支出額 565,786 千円、差引額 208,554 千円の不足となっているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一般会計からの出資金は、141,832 千円（前年度 188,875 千円）である。

支出済額 565,786 千円は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額 572,424 千円に対する執行率が 98.8%（前年度 99.2%）となっている。

資本的収入

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
企業債	216,500	211,400	211,400	0	100.0
補助金	4,000	4,000	4,000	0	100.0
負担金	2	0	0	0	-
出資金	141,832	141,832	141,832	0	100.0
合 計	362,334	357,232	357,232	0	100.0

資本的支出

（単位：千円 [消費税込み]、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	58,882	53,084	5,161	636	98.8
固定資産取得費	2,110	0	2,110	0	-
企業債償還金	512,703	512,701	0	1	99.9
予備費	6,000	0	0	6,000	-
合 計	579,695	565,786	7,271	6,637	98.8

(3) 経営成績

総収益 583,481 千円、総費用 564,403 千円、当年度純利益 19,078 千円である。

これに前年度繰越利益剰余金△178,486 千円を加えた当年度末処分利益剰余金は、△159,407 千円である。

総収支比率は、総収益に対する総費用の割合を表す指標であり、数値が 100%未満の場合、単年度赤字であることを示す。

当年度は 103.3 であり、前年度に比して 0.1 ポイント増加している。

営業収支比率は、下水道使用料等で維持管理費等をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値は 100%を超えるほど良いことになる。

当年度は 31.1%であり、前年度に比して 1.2 ポイント減少している。

(単位：千円 [消費税抜き]、%)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減 額	増減率
総収益	583,481	583,230	251	0.04
うち営業収益	156,273	159,957	△ 3,684	△ 2.3
総費用	564,403	564,661	△ 258	△ 0.04
うち営業費用	501,536	495,099	6,437	1.3
当年度純利益	19,078	18,570	508	2.7
前年度繰越利益剰余金	△ 178,486	△ 197,057	18,571	△ 9.4
当年度末処分利益剰余金	△ 159,407	△ 178,486	19,079	△ 10.6
総収支比率	103.3	103.2	—	—
営業収支比率	31.1	32.3	—	—

(4) 企業債の状況

企業債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は 4,195,176 千円となり、前年度末に比して 303,301 千円減少している。

(単位：千円)

前年度末 現 在 高	当年度中		当年度末 現 在 高
	発 行 額	償 還 額	
4,498,477	209,400	512,701	4,195,176

収 入 未 済 額 集 計 表

(単位：円)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
水道事業会計	38,160,828	29,374,818	29,252,428
水道料金	34,675,828	25,889,818	25,767,428
延滞金	3,485,000	3,485,000	3,485,000
下水道事業会計	26,406,170	37,321,730	21,817,880
下水道料金	22,017,290	32,388,340	18,348,400
農業集落排水料金	1,284,740	2,646,750	1,502,840
下水道受益者分担金	2,274,140	2,034,140	1,876,640
農業集落排水受益者分担金	830,000	252,500	90,000
合 計	64,566,998	66,696,548	51,070,308

不 納 欠 損 額 集 計 表

(単位：円)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
水道事業会計	0	0	0
水道料金	0	0	0
下水道事業会計	1,393,590	848,400	107,330
下水道料金	352,090	295,470	104,310
農業集落排水料金	29,000	5,430	3,020
下水道受益者分担金	412,500	30,000	0
農業集落排水受益者分担金	600,000	517,500	0
合 計	1,393,590	848,400	107,330